

食品産業動向調査結果

- 1 食品産業の景況について
- 2 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について
- 3 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について
- 4 SDGsの取組みについて
- 5 農業参入の取組みについて
- 6 輸出の取組みについて

調査要領

調査時点 令和3年7月1日

調査方法 調査票による郵送アンケート調査

調査対象企業

公庫取引先を含む全国の食品関係企業（注） 6,893社

有効回収数 2,880社（回収率：41.8%）

〈内訳〉	食品製造業	1,805社
	食品卸売業	716社
	食品小売業	260社
	飲食業	99社

（注）主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業

※景況判断のため、アンケート結果からDI値を算出。

DI(Diffusion Index = 動向指数)とは、「増加する(良くなる)」と回答した企業の割合から「減少する(悪くなる)」と回答した企業の割合を差し引いた数値。

詳しい調査結果を当公庫ホームページ (<https://www.jfc.go.jp/>)に掲載しています。
トップページから「刊行物・調査結果」→「農林水産事業」→「食品産業動向調査」の順をご覧ください。

＜調査に関するお問い合わせ＞

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部 TEL 03-3270-5585

注：図表において、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

令和3年10月



日本政策金融公庫

農林水産事業

この冊子に使われている紙は、日本の森林を育てるために
間伐材を積極的に使用しています。



1 食品産業の景況について

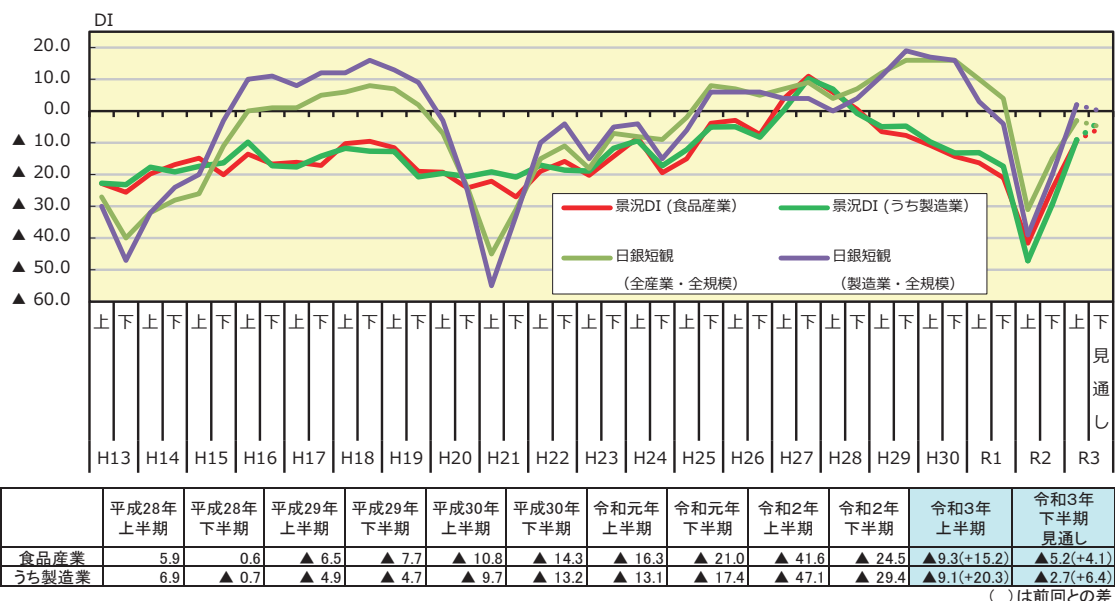
景況DI (景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出)

【実績】

・令和3年上半期の食品産業の景況DIは、前回調査(令和2年下半期実績)から15.2ポイント上昇し▲9.3となった。景況DIは新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年上半期/▲16.3)を上回る水準となり、総じて持ち直しの動きがみられる。

【見通し】

・令和3年下半期の食品産業の景況DIは、令和3年上半期からさらに4.1ポイント上昇し▲5.2となる見通し。



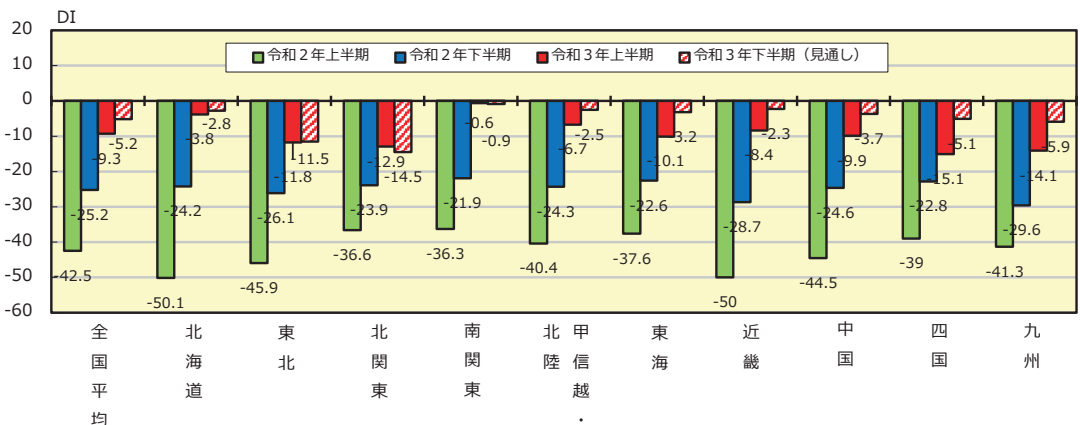
地域別景況DI

【実績】

・令和3年上半期の地域別景況DIは▲0.6~▲15.1の幅でマイナス値となったが、すべての地域で上昇が確認された。
 ・地域別では南関東(+21.3ポイント)、北海道(+20.4ポイント)、近畿(+20.3ポイント)の順に上昇幅が大きくなった。

【見通し】

・令和3年下半期の地域別景況DIは、北関東(-1.6ポイント)および南関東(-0.3ポイント)を除く地域ではマイナス幅が縮小する見通し。



(注)地域の区分

北海道……北海道
 東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 北関東……茨城県、栃木県、群馬県
 南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県(沖縄県除く)

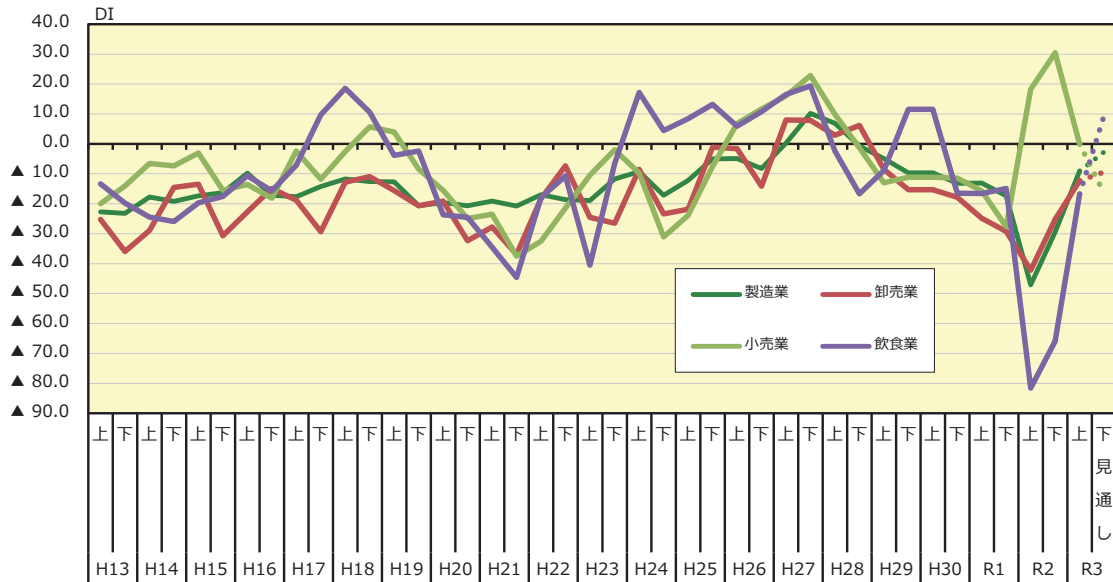
業種別景況DI

【実績】

- 令和3年上半期の業種別景況DIは、製造業、卸売業、飲食業で上昇し、マイナス幅は縮小した。他方、令和2年上半期以降プラス値となっていた小売業は、30.4ポイント低下し0.0となった。

【見通し】

- 令和3年下半期の業種別景況DIは令和3年上半期に続き、製造業、卸売業、飲食業で上昇、小売業で低下となる見通し。中でも、平成30年下半期以降マイナス値が続いていた飲食業は、26.3ポイント上昇し9.5とプラス値に転換する見通しであり、持ち直しの動きがみられる。

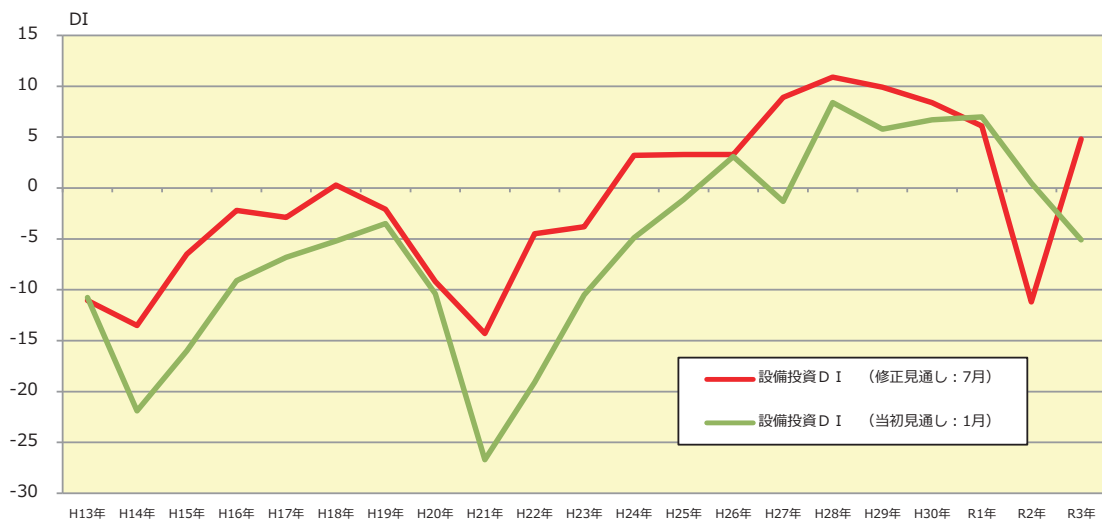


	平成28年 上半期	平成28年 下半期	平成29年 上半期	平成29年 下半期	平成30年 上半期	平成30年 下半期	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期 見通し
製造業	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 13.2	▲ 13.1	▲ 17.4	▲ 47.1	▲ 29.4	▲ 9.1(+20.3)	▲ 2.7(+6.4)
卸売業	2.9	6.2	▲ 8.5	▲ 15.3	▲ 15.3	▲ 17.8	▲ 24.8	▲ 29.2	▲ 42.2	▲ 25.2	▲ 12.3(+12.9)	▲ 9.4(+2.9)
小売業	9.9	▲ 1.3	▲ 13.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.4	▲ 15.7	▲ 27.7	18.3	30.4	0.0(-30.4)	▲ 16.5(-16.5)
飲食業	▲ 2.4	▲ 16.7	▲ 8.9	11.6	11.6	▲ 16.5	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 81.6	▲ 65.9	▲ 16.8(+49.1)	9.5(+26.3)

()は前回との差

設備投資DI (「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値)

- 食品産業の設備投資DIは4.8となり、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年7月時点/6.1)に近い水準となった。



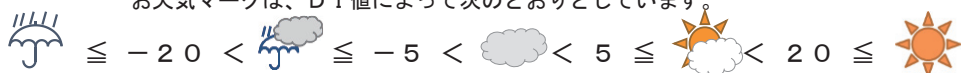
	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
設備投資DI (修正見通し:7月)	▲ 45	▲ 38	3.2	3.3	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 112	48(+160)
設備投資DI (当初見通し:1月)	▲ 19.1	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.1	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1(-5.6)

()は前回との差

【参考】景況DI（業種別詳細）

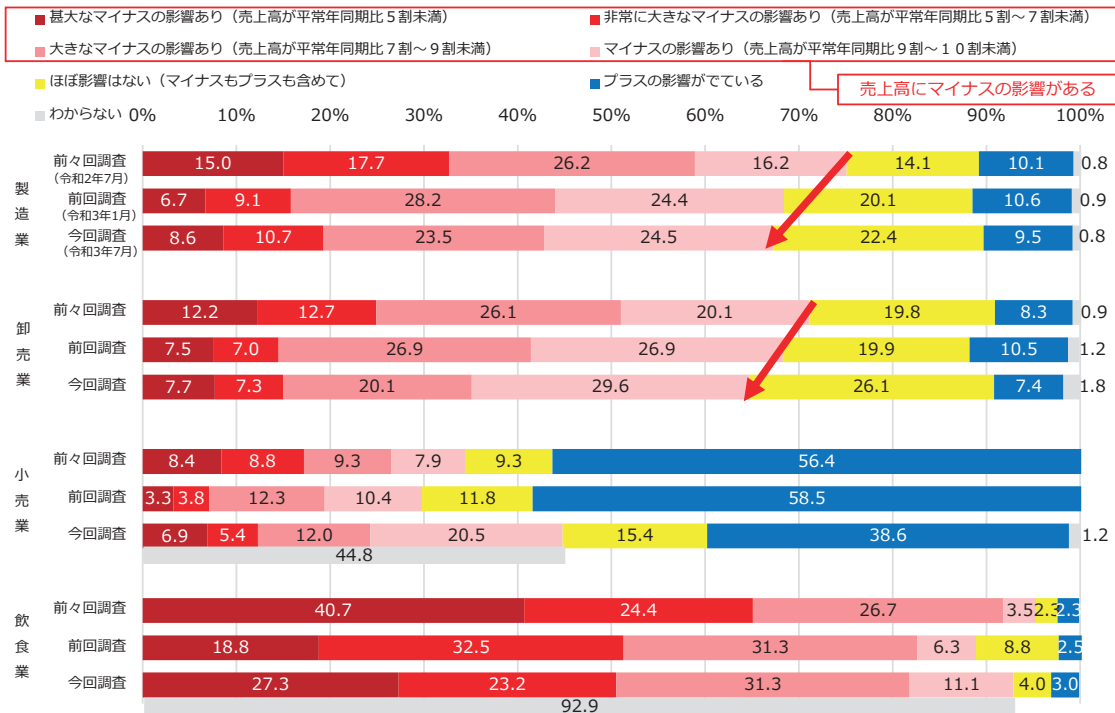
業種／業態		景況		売上高		経常利益		資金繰り	
		令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期
製 造 業	食肉加工品	4.2	1.2	4.5	8.8	6.0	3.0	2.2	2.2
	牛乳・乳製品	17.9	3.3	18.3	7.1	21.2	4.2	14.1	1.4
	水産食品	10.3	7.0	12.9	0.4	14.9	11.6	3.2	9.0
	農産保存食品	8.5	1.5	13.1	6.8	7.7	2.3	4.6	4.6
	調味料	6.8	6.7	7.5	0.8	9.8	8.2	3.0	12.8
	糖類	38.1	23.8	57.1	28.6	57.1	42.8	0.0	0.0
	精穀・製粉	31.8	24.3	49.1	27.3	29.6	30.9	16.7	14.6
	パン	0.8	11.1	15.4	10.2	17.9	23.1	0.0	0.0
	菓子	6.3	6.2	7.2	17.6	2.1	8.7	9.7	7.8
	油脂	11.2	6.7	21.4	26.7	26.6	0.0	14.3	6.7
	めん類	16.3	13.6	27.0	13.5	16.4	18.9	5.6	8.4
	冷凍食品	8.9	12.0	12.5	17.8	3.6	10.9	10.7	7.2
	炊飯・そう菜	2.8	7.6	4.9	21.6	8.4	1.2	4.8	0.0
	飲料	4.6	4.8	10.0	12.3	10.0	4.1	6.1	2.1
	酒類	20.3	11.9	24.5	5.0	23.4	13.6	13.0	17.0
	その他	15.0	4.3	16.4	4.9	19.6	6.1	9.0	11.6
	(製造業) ①		9.1	2.7	11.7	4.4	10.6	4.7	5.0
卸 売 業	各種商品	6.9	6.6	9.7	9.9	8.3	5.7	2.8	4.3
	穀類・豆類	22.1	19.1	35.1	23.4	24.7	26.0	6.5	7.8
	青果物	14.9	23.8	14.9	27.0	21.0	31.8	8.9	12.6
	食肉	3.6	5.3	2.5	24.4	11.0	0.0	2.4	8.5
	生鮮魚介	23.6	9.2	29.8	6.4	25.4	7.4	15.5	13.8
	その他生鮮品	16.6	6.7	27.5	20.0	7.3	0.0	15.0	0.0
	その他飲食品	8.0	1.0	14.9	2.0	6.0	1.0	3.0	5.9
(卸売業計) ②		12.3	9.4	14.8	6.6	15.9	13.0	6.2	8.5
② 関 係 業 者 市 場	うち市場開設兼卸売	4.9	6.2	5.6	8.1	9.1	7.0	0.0	3.5
	うち市場卸売	19.3	16.8	28.0	14.3	18.9	19.3	11.1	16.7
	うち市場仲卸	19.9	21.7	14.5	22.2	27.4	27.0	17.7	15.8
(小売業計) ③		0.0	16.5	7.0	19.2	0.0	23.9	7.1	6.3
(飲食業) ④		16.8	9.5	23.7	25.5	12.3	10.2	14.5	7.1
(食品産業計) ①~④計		9.3	5.2	12.4	0.3	11.0	8.0	4.5	8.0

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。

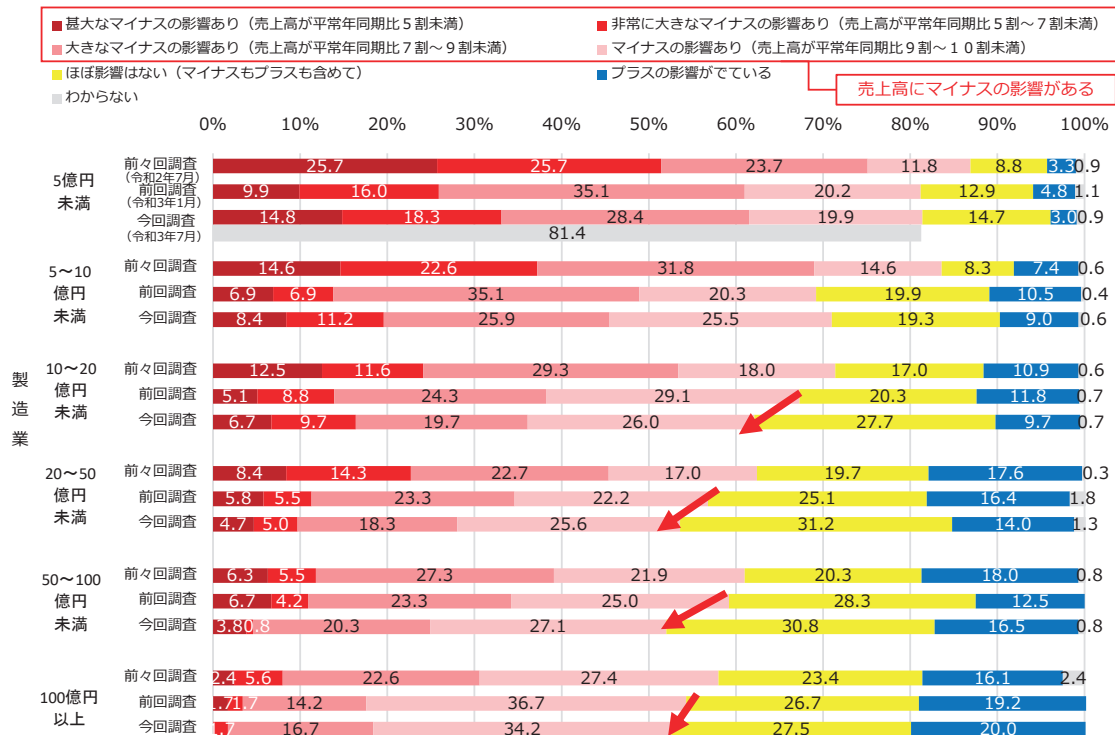


2 新型コロナウイルス感染症拡大による影響について

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による売上高への影響は、製造業と卸売業でマイナスの影響があるとする割合が低下した。一方、小売業では、マイナスの影響があるとする割合(44.8%)が上昇し、「プラスの影響がでている」(38.6%)を上回った。
- ・他方、飲食業では前回調査に引き続き、約9割が売上高にマイナスの影響があるとする回答となった。

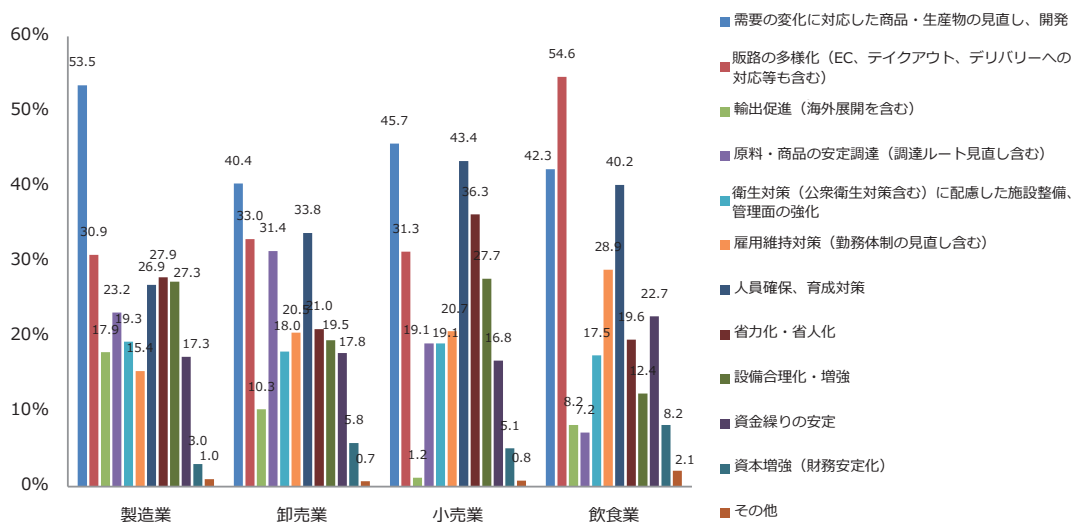


- ・製造業を売上規模別にみると、売上高5億円未満の企業の約8割で売上高にマイナスの影響があるとする回答となり、前回調査から大きな動きは見られなかった。
- ・他方、売上高10億円以上の各売上階層においては、マイナスの影響があるとする割合が低下した。



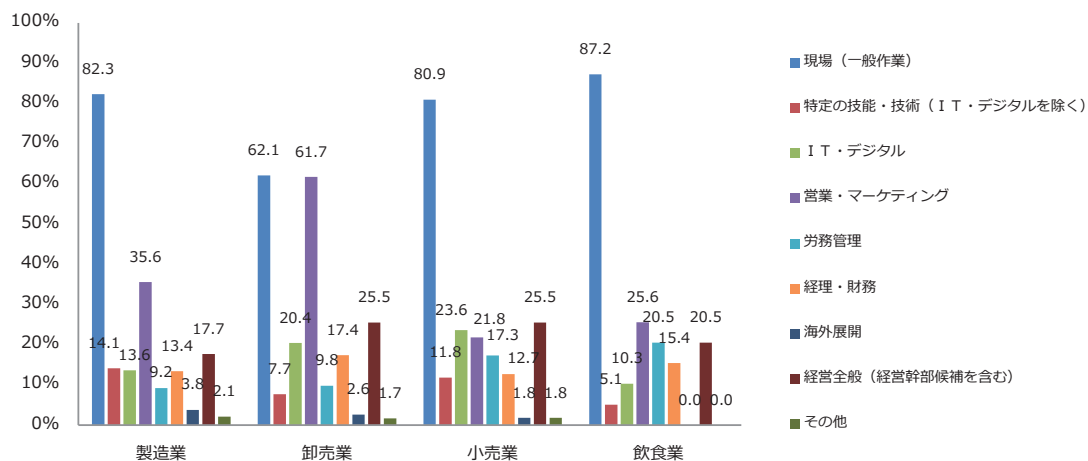
3 今後の経営発展に向け取り組みたい課題について

- ・今後の経営発展に向けて取り組みたい課題は、製造業、卸売業、小売業では「需要の変化に対応した商品・生産物の見直し、開発」、飲食業で「販路の多様化」が最も高くなった。
- ・前々回(令和2年7月)調査からの推移をみると、製造業と小売業ではこれまで上位3位になかった「省人化・省力化」が浮上した。



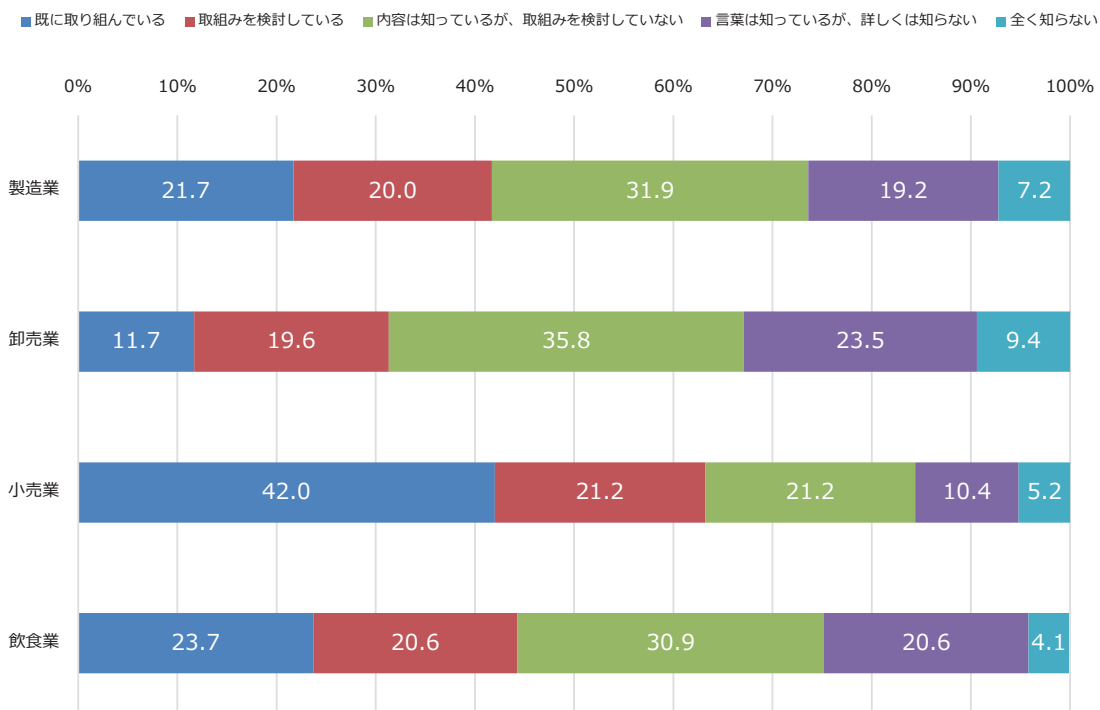
	前々回調査	前回調査	今回調査
製造業	1位 商品・生産物の見直し、開発 (55.3%)	商品・生産物の見直し、開発 (50.5%)	商品・生産物の見直し、開発 (53.5%)
	2位 販路の多様化 (39.4%)	人員確保、育成対策 (34.3%)	販路の多様化 (30.9%)
	3位 資金繰りの安定 (30.8%)	販路の多様化 (33.3%)	省人化・省力化 (27.9%)
卸売業	1位 商品・生産物の見直し、開発 (48.6%)	人員確保、育成対策 (44.2%)	商品・生産物の見直し、開発 (40.4%)
	2位 販路の多様化 (38.1%)	商品・生産物の見直し、開発 (38.0%)	人員確保、育成対策 (33.8%)
	3位 原料・商品の安定調達 (32.0%)	原料・商品の安定調達 (30.0%)	販路の多様化 (33.0%)
小売業	1位 衛生対策の強化 (52.1%)	人員確保、育成対策 (51.7%)	商品・生産物の見直し、開発 (45.7%)
	2位 商品・生産物の見直し、開発 (44.7%)	商品・生産物の見直し、開発 (47.8%)	人員確保、育成対策 (43.4%)
	販路の多様化 (33.2%)	衛生対策の強化 (38.3%)	省人化・省力化 (36.3%)
飲食業	1位 販路の多様化 (58.1%)	販路の多様化 (46.2%)	販路の多様化 (54.6%)
	2位 資金繰りの安定 (48.8%)	商品・生産物の見直し、開発 (44.9%)	商品・生産物の見直し、開発 (42.3%)
	衛生対策の強化 (41.9%)	人員確保、育成対策 (39.7%)	人員確保、育成対策 (40.2%)

- ・今後の経営発展に向けて取り組みたい課題として「人員確保、育成対策」を選択した先について具体的に求める人材の分野を聞いたところ(3つまで)、全業種で「現場(一般作業)」の割合が高くなった。



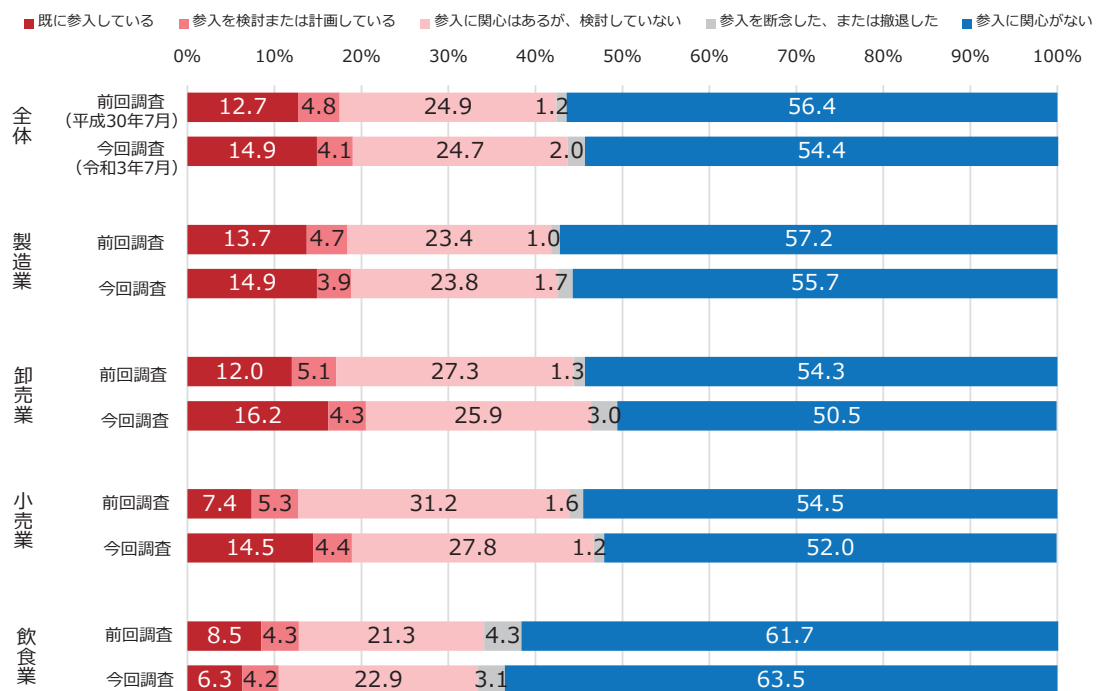
4 SDGsの取組みについて

・SDGsに「既に取り組んでいる」との回答は、小売業(42.0%)で最も高く、次いで飲食業(23.7%)、製造業(21.7%)、卸売業(11.7%)となった。



5 農業参入の取組みについて

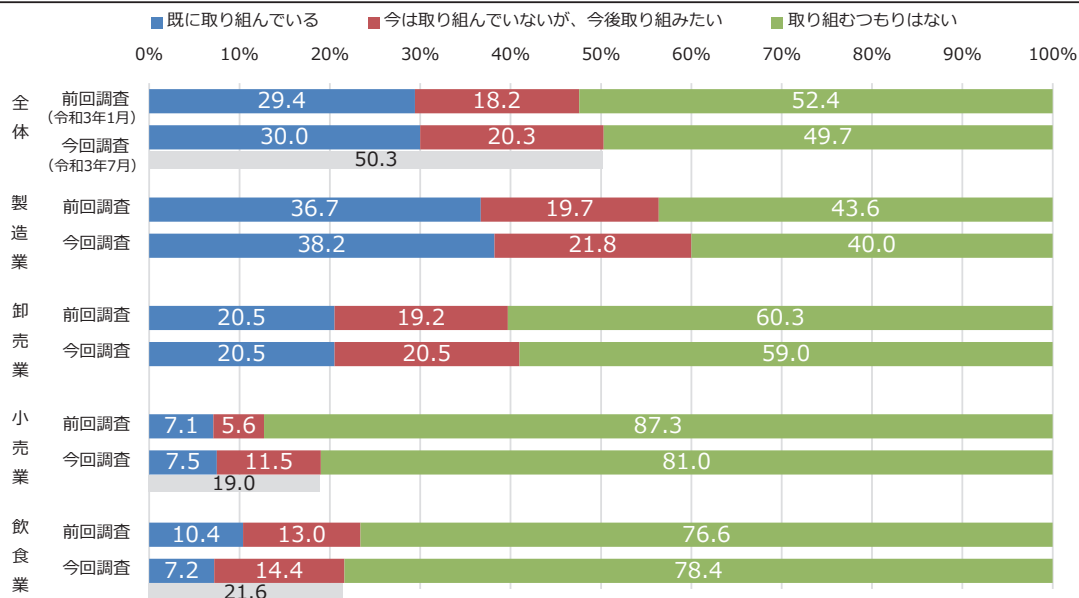
・食品関連企業における農業参入の状況は、「既に参入している」が14.9%となり、平成30年7月調査と比較して2.2ポイント上昇した。
 ・業種別では、小売業(14.5%/平成30年7月調査比+7.1ポイント)、卸売業(16.2%/同+4.2ポイント)、製造業(14.9%/同+1.2ポイント)の順に「既に参入している」割合が上昇し、飲食業(6.3%/同-2.2ポイント)で低下した。



6 輸出の取組みについて

6-1 輸出の取組状況(業種別)

- ・食品産業における輸出(輸出向け製品の製造や海外への店舗展開を含む)の取組状況は、「既に取り組んでいる」(30.0%/令和3年1月調査比+0.6ポイント)、「今は取り組んでいないが、今後取り組みたい」(20.3%/同+2.1ポイント)となり、この2つをあわせた輸出に前向きな回答は50.3%となった。
- ・輸出に前向きな回答は、製造業(60.0%/同+3.6ポイント)、卸売業(41.0%/同+1.3ポイント)、飲食業(21.6%/同-1.8ポイント)、小売業(19.0%/同+6.3ポイント)となり、飲食業以外の業種で前回調査(令和3年1月)から上昇した。



6-2 今後の取組意向

- ・今後の輸出への取組意向については、輸出に「既に取り組んでいる」企業の75.4%が「さらに取組みを拡大したい」と回答した。
- ・「さらに取組みを拡大したい」との回答は、特に製造業(77.0%)、卸売業(71.6%)で高くなった。さらに、製造業(製造品目別)では、めん類(84.0%)で最も高く、次いで酒類(81.1%)、調味料(79.4%)となった。

